

中期目標の達成状況報告書
(第3期中期目標期間終了時)

2022年6月

金沢大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 4年目終了時評価結果からの顕著な変化	8
1 教育に関する目標	8
2 研究に関する目標	15
3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した 教育・研究に関する目標	18
4 その他の目標	20
III. 「改善を要する点」の改善状況	22

※本報告書は、4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化を記載したものである。

I. 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

金沢大学は、本学の活動が 21 世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととし、その拠って立つ理念と目標を金沢大学憲章として制定している。

本学においては、金沢大学憲章に掲げる目標の達成に向け、持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出し、21 世紀における世界の先端に位置する真の“グローバル大学”を目指す。

このため、学長のリーダーシップの下、戦略的な運営マネジメントにより、教育研究のあらゆるシステムを徹底的に国際化し、以下のとおり、学術研究・教育等に係る機能を強化する。

- 日本海側に位置する世界に誇る教育・研究拠点として、強み・特色のある分野の研究実績を基に、分野融合型研究や新興分野研究等の先進的・独創的な研究を推進するとともに、教育・研究拠点としての基盤となる学術研究の多様性の進化を図る。

特に、優位性のある研究分野においては、国内外の機関との連携を強化し、世界的な共同研究の拠点として、学術研究の展開を牽引する。

- “金沢大学ブランド”の確立・定着を目指し、教育内容及び教育環境のグローバル化を徹底的に推し進める。

共通（教養）教育においては、教育体系の抜本的な改革により、グローバル社会で活躍するための基盤となる“人間力”を醸成する。

学士課程においては、学域学類制の深化を図るとともに、教育内容の刷新により、世界で活躍できるグローバル・リーダーやグローバルな視点をもって地域社会の活性化を担う人材を育成する。

大学院課程においては、グローバルマインドを育む教育環境の下、確かな研究力に裏打ちされた教育を実践することにより、豊かな国際性・創造性・学際性をもってグローバルな課題に挑戦し、人類の未来を切り拓く高度専門職業人・研究者を育成する。

- 本学を起点とする国内外の教育研究機関とのネットワーク等を活用し、多様な文化や背景を持つ学生・研究者の交流を推進するとともに、海外の教育研究機関との共同研究・共同教育プログラムを推進し、本学のグローバル化を図る。

- 地域の知の拠点として、地域課題の解決や地域の活性化に向け、産学官の連携により、イノベーションの創出、学術文化の発展、先端医療の発展・普及、学習の機会提供等、社会貢献を促進する。

さらに、新たな知的発見や、世界に先駆けた研究成果の地域への還元を図り、研究を礎とした“世界と地域との環流”を実現する。

本学は、金沢医科大学、石川師範学校、第四高等学校、金沢工業専門学校、石川青年師範学校、金沢高等師範学校等を母体として、昭和 24 年 5 月に 6 学部（法文学部、教育学部、理学部、医学部、薬学部及び工学部）、教養部及び結核研究所をもって設立され、その後、2008 年度に、一早く社会の変化に対応し、従来の学部学科制から学域学類制に改編する大胆な教育改革を行い、専門領域の知識と能力を深化しつつ、学問領域の壁を越えた幅広い知見の醸成に適した 3 学域・16 学類を創設した。

また、学域学類制への改編に際し、教育組織と教員組織を分離することにより柔軟な教育・研究基盤を構築しており、この改革が後の研究域内センターや研究機構、研究所等の融合型研究組織の創設の礎となっている。

学域学類制の下、主専攻の経過選択制と広い学修の機会を提供する副専攻制を導入し、学生個々の目標に沿った自由な学びを提供しており、この仕組みが分野融合型教育の先駆けとなっている。また、2018年度には、科学技術の進展等に即応し、理工系分野の学類再編を行い3学域・17学類へと深化させており、さらに、2021年度には分野融合型の教育組織・教育課程である「融合学域先導学類」を設置し、4学域・18学類へ移行し、学域学類制の更なる深化を図った。さらに、2022年度には「融合学域観光デザイン学類」を設置し、2023年度には「融合学域スマート創成科学類（仮称）」の設置により、4学域・20学類への移行に向けて準備を進めている。

このほか、2014年のスーパーグローバル大学創成支援事業の採択を機に、世界で活躍する「金沢大学ブランド」人材育成のための教育方針となる「金沢大学<グローバル>スタンダード」を策定するとともに、多くの国立大学で行っている全学出動体制による共通教育を提供する仕組みを全国に先駆けて刷新し、約60名の専任教員と共通教育科目に関連深い授業担当教員の協力による責任体制を構築した「国際基幹教育院」を創設している。

また、同方針に基づき、グローバル社会で活躍するための基盤となる能力を身に付けさせるため、国際基幹教育院の下、肥大化した共通教育における既存の1,100以上の科目すべてを見直し、総合科目、テーマ別科目及び一般科目を30のグローバルスタンダード科目に再編・集約した。

さらに、令和2年度大学教育再生戦略推進費「知識集約型社会を支える人材育成事業」の採択を受け、専門教育科目学域GS科目の見直しを実施し、2021年度から卒業に必要な単位数をこれまでの2単位から融合学域及び医薬保健学域は6単位、人間社会学域及び理工学域は8単位に拡充した。科目内容についても、ブラッシュアップを行い、2021年度から専門教育全体を見据えた学域俯瞰科目やデータサイエンスの応用に関する科目を新規開講・拡充した。また、全学域学生対象の文理融合プログラムとして、Society 5.0で必要とされる3つのリテラシー：データリテラシー、ヒューマンリテラシー、科学技術リテラシーを修得し、異分野・異文化協働を実践することで、未来課題の解決に挑戦する力の養成を図る先導STEAM人材育成プログラム（KU-STEAM）を構築した。

大学院においては、高度な専門的知識・技能と学際性を兼ね備え、グローバル化する社会を積極的にリードする人材の育成に向け、千葉大学、長崎大学との共同教育課程である先進予防医学研究科先進予防医学共同専攻（博士課程）や北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程である新学術創成研究科融合科学共同専攻（博士前期課程・博士後期課程）、新学術創成研究科ナノ生命科学専攻（博士前期課程・博士後期課程）等の分野融合型教育組織を創設（2020年度設置を含む）しており、そのうち融合科学共同専攻においては、我が国で唯一の「修士・博士（融合科学）」の学位授与も可能となっている。

また、分野融合型の大学院教育の更なる推進に向け、2020年度から人類社会の課題である「がん、生活習慣病、脳神経病、微小粒子・ナノ材料による疾患」に対し、ナノレベルでの理解・制御による革新的予防・診断・治療法の創出を担い、人々の健康基盤構築のためのイノベーションを起こす人材を育成する卓越大学院プログラム「ナノ精密医学・理工学卓越大学院プログラム」を開始した。

研究に関しては、教育組織と教員組織を分離したことにより、柔軟な研究展開が可能となっており、この仕組みを最大限活用し、研究の進展に向けた計画的な教員配置を行うとともに、学長主導による学内COE制度（世界的な研究拠点の形成を目指す「超然プロジェクト」、異分野融合研究や新学術領域の創出を目指す「先魁プロジェクト」）等により、強み・特色のある研究を組織的に推進しており、これにより、ノーベル賞受賞者を含む世界第一線級の研究者の配置、海外の研究者を含めた優秀な研究者との頭脳循環、「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」の採択、新学術創成研究機構、ナノ生命科学研究所、ナノマテリアル研究所、設計製造技術研究所、高度モビリティ研究所の創設等、優位性のある研究分野の世界的研究拠点形成に至っている。

さらに、これまで戦略的研究推進プログラム等で継続的に支援を行っていたバイオマス研究における共同研究を端緒として、株式会社ダイセルと、脱石油、脱炭素社会の実現を見据えた教育研究の多様化及び高度化の推進に向け、『「新産学協働研究拠点（仮称）」の整備

等に関する覚書』を締結し、産学協働研究拠点「バイオマス・グリーンイノベーションセンター」の建設費用についてダイセルから提供を受け、整備を行うこととした。さらには、同センターを中心に、バイオマス研究の世界的拠点形成を目指し、関連する多くの民間企業や大学、研究機関と連携し、産学連携を強力に推進する拠点を整備することとした。

社会との連携に関しては、2021年11月、北陸経済連合会と富山大学、福井大学、北陸先端科学技術大学院大学と共同して、「北陸未来共創フォーラム」を設置した。本フォーラムは、北陸の様々な企業・団体、行政、教育研究機関等が集う産学官金プラットフォームであり、県域を越えて、オール北陸で地方創生に取り組むものである。フォーラムには、経済・産業活性化に関する分科会として「マテリアル」「先端エレクトロニクス」「ヘルスケア」「次世代農林水産」の4分科会と、人材育成・地域定着に関する分科会として「地元人材育成」「人材流入・地域定着」の2分科会を設置し、社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究を進め、地方創生を力強く進めるための基盤を形成した。

上記のように、本学では「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」との位置づけの下、真の「グローバル大学」となるため、大胆な教育改革や研究力強化に取り組んでおり、特に近年、本学の大学改革が飛躍的に進展している。これは、10年後、20年後の金沢大学の姿を見据え、学長の強力なリーダーシップの下、大学改革の基本方針や方策、その実施工程をまとめた「YAMAZAKI プラン」を策定し、同プランに沿って、教育研究力強化、グローバル化、さらに、その基盤となるガバナンス強化に取り組む等、戦略的な大学改革マネジメントの実行によるものである。

教育研究を支える基盤となるガバナンスやマネジメントの改革として、学長のトップマネジメントによる教員配置計画の策定・実行、年俸制やリサーチプロフェッサー制度、教員評価制度等の新たな人事給与制度の構築・運用、教育・研究組織の再編、外部研究資金の拡大やグローバル化に向けた方策等を計画的・組織的に実施しており、世界を牽引する国際的な教育研究拠点の形成に向けた礎を着実に築き上げている。

[個性の伸長に向けた取組 (★)]

○ 「国際基幹教育院」の創設

世界で活躍する「金沢大学ブランド」人材育成のための本学独自の教育方針として2014年度に策定した「金沢大学<グローバル>スタンダード(以下「KUGS」という。)に基づく教育を実践するため、多くの国立大学で行っている全学出動体制による共通教育機構を全国に先駆けて刷新し、約60名の専任教員と共通教育科目に関連深い授業担当教員の協力による責任体制を構築した「国際基幹教育院」を2016年に設置している。(関連する中期計画1-1-1-1)

○ 共通(教養)教育科目の厳選・集約

KUGSに基づく教育を実践し、グローバル社会で活躍するための基盤となる能力を身に付けさせるため、国際基幹教育院の下、肥大化した共通教育における既存の1,100以上の科目すべてを見直し、そのうち、総合科目、テーマ別科目及び一般科目を30のグローバルスタンダード科目(以下「GS科目」という。)に再編・集約するとともに、「導入科目」、「GS言語科目」、地域体験及び海外体験等の人間力強化プログラムを含む「自由履修科目」と合わせて合計30単位以上を修得する体系的なカリキュラムを構築した。(関連する中期計画1-1-1-1)

○ アクティブ・ラーニングを取り入れた授業の充実

2014年度に採択された文部科学省「大学教育再生加速プログラム」を核に、学士課程において、アクティブ・ラーニング(以下「AL」という。)型授業の「パイロット授業」の選定や「授業カタログ」(学生の学修活動に焦点を当てたAL型授業の実践記録)を作成する等により、第3期中期目標評価時点で98.6%の導入割合を達成している。(関連する中期計画1-1-1-2)

○ 英語で行われる授業科目の履修のみで学位取得できる教育プログラムの導入・拡大

英語のみで学位取得が可能な教育プログラムは、全国でも16学部、160研究科と極めて少ない導入状況にある(2019年時点)。本学においては、授業の英語化を推進するとともに、

英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムの開発・拡大等を実施した結果、2019年度には、英語による授業科目の割合が、学士課程では21.2%、大学院課程では42.3%に達し、第2期中期目標期間末と比較しそれぞれ拡大し、また、英語のみで学位取得が可能な教育プログラムは、全ての学域と4研究科で計54プログラムの開設に至っている。(関連する中期計画1-1-1-2、1-1-1-3、4-1-1-1)

○ 留学・海外インターンシップの拡大

「金沢大学における学生海外派遣の基本方針」を策定し、同方針に基づき、教育目的や学生のニーズに対応した多様な海外派遣プログラムを実施するとともに、「スタディアブロード・オフィス」の設置、海外拠点の拡充、危機管理を含めた海外派遣のトータルコーディネート展開、コラボラティブ・プロフェッサーの増員等、海外ネットワークの拡大を含めた留学しやすい環境を整備している。特に、2017年度には、「世界展開力強化事業(日露をつなぐ未来共創リーダー育成プログラム)」に採択され、新たに「ロシア文化交流プログラム」等を構築するなど、2019年度には、第2期中期目標期間終了時点と比較すると、プログラム件数は約3倍、派遣者数も約1.7倍へと大きく拡大している。(関連する中期計画1-1-1-3、4-1-1-2)

○ 異分野融合型教育プログラムの開発・実施

大学院版KUGSを基軸とした異分野融合型教育プログラムである「大学院GSプログラム」の展開、先進予防医学研究科及び新学術創成研究科の設置による分野融合型教育を展開した結果、Journal of the American Chemical Society等国際的に評価の高い学術誌への論文掲載、「日本学術振興会育志賞」等の国際的な学会賞等の受賞、日本学術振興会特別研究員への採用の増加等に至っている。(関連する中期計画1-1-1-3)

○ 教育組織(学域・学類)の再編

2008年度に創設した3学域・16学類教育体制を社会の変化に対応し、さらに発展させ、2018年度から3学域・17学類に再編した。

さらに、2021年度には融合型の教育組織・教育課程として、既存の学域に加え、「融合学域」及び同学域の「先導学類」を設置し、4学域・18学類に再編している。(関連する中期計画1-2-1-1)

○ 教育組織(分野融合型研究科・専攻)の創設

科学技術の進展や社会の要請に応じ、先進予防医学研究科先進予防医学共同専攻(博士課程)(千葉大学、長崎大学との共同教育課程)、新学術創成研究科融合科学共同専攻(修士課程)(北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程)を創設し、さらに、2020年度には、新学術創成研究科融合科学共同専攻(博士後期課程)や新学術創成研究科ナノ生命科学専攻(博士前期課程・博士後期課程)の設置が認可され、我が国で唯一の「修士・博士(融合科学)」の学位授与が可能とする等、分野融合型の新たな大学院課程における教育組織を整備している。

これに加え、2019年度に文部科学省卓越大学院プログラム「ナノ精密医学・理工学卓越大学院プログラム」の採択を受け、自然科学研究科、医薬保健学総合研究科、先進予防医学研究科及び新学術創成研究科の4研究科に跨る研究科横断型の学位プログラムを構築している。(関連する中期計画1-2-1-2)

○ 「KUGSサポートネットワーク」の設置

経済的支援、自律的生活支援等、包括的な学生支援を行うことを目的とした「金沢大学バックアップポリシー」を策定するとともに、同ポリシーに掲げる包括的支援を行うための「KUGSサポートネットワーク」を2018年3月に設置し、ワンストップ・サービスを展開している。(関連する中期計画1-3-1-1)

○ アクティブ・ラーニング・アドバイザーによる学生の能動的な学修支援

2014年度に採択された文部科学省「大学教育再生加速プログラム」を活用し、アクティブ・ラーニング・アドバイザー(以下「ALA」という。)として任命した学生が他の学生の能動的な学修支援を行うALA制度を効果的に運用し、2019年度には、中期計画で掲げる数値目標(ALA配置160名)を大幅に上回り、第2期中期目標期間終了時点に比して約3倍となる289名のALAの配置に至っている。このALAにより、授業でのグループワーク、授業時間

外での演習課題におけるファシリテーション、予習・復習等における助言等、学生の能動的な学修支援が行われている。加えて、全学的にアクティブ・ラーニングの導入が飛躍的に進展し、第2期中期目標期間終了時点の67.5%から第3期中期目標期間終了時点では98.6%の導入割合に至っている。(関連する中期計画1-3-1-2)

○ 入試改革

KUGS が目指す人材像に応じた優れた資質・能力・意欲を備えた学生の確保に向け、2018年度入試から「文系後期一括・理系後期一括入試」及び「理工3学類前期一括入試」を新たに導入し、学域・学類制の特色である入学後に学生自身の志望や適性に合わせ専門分野を絞りこみ、学類を決定する“経過選択制”の適用を拡大している。

このほか、一般選抜後期日程を廃止し、高大接続の先導的な入試である、学生の主体性・多様性・協働性を評価する「KUGS 特別入試」、特異な才能を見出す「超然特別入試」を2021年度入試から開始した。(関連する中期計画1-4-1-1)

○ 学内 COE 制度(超然・先魁プロジェクト)による強み・特色のある研究分野の伸長

学長主導による学内 COE 制度(世界的な研究拠点の形成を目指す「超然プロジェクト」、異分野融合研究や新学術領域の創出を目指す「先魁プロジェクト」)により、強み・特色のある研究を組織的に推進した結果、競争的外部研究資金の獲得増加、ノーベル賞受賞者を含む世界第一線級の研究者の配置、海外の研究者を含めた優秀な研究者とのネットワーク形成、WPI の採択、「ナノ生命科学研究所」の創設等、優位性のある研究分野の世界的研究拠点形成に至っている。(関連する中期計画2-1-1-1、2-1-1-2)

○ 分野融合型研究の組織的な展開による教育・研究体制の強化

2015年度に設置した新学術創成研究機構における「高速バイオ AFM 応用研究ユニット」をはじめとする計16の研究ユニットからなる分野融合型研究体制を編成し、特色のある融合研究を推進した結果、顕著な研究成果の創出に加え、我が国で唯一の「博士(融合科学)」の学位授与が可能な「新学術創成研究科融合科学共同専攻」や、「同研究科ナノ生命科学専攻」の創設による、将来の分野融合型の教育・研究を支える新たな人材養成の基盤形成にまで至っている。(関連する中期計画2-1-1-2)

○ 先導的な人事・給与制度等の導入・運用による人材集束・人材育成

「年俸制」、「コンカレント・アポイントメント制度」、「リサーチプロフェッサー制度」、国立大学法人等人事給与マネジメント改革に関するガイドラインを踏まえた「新たな年俸制」、「卓越研究員制度」、「女性限定公募」、「研究者等研究支援制度」等の導入・運用や、法人が設定する達成目標に向けた研究課題である「法人主導(トップダウン)型研究課題」及び部局が独自に達成目標及び研究課題を設定する「部局主導(ボトムアップ)型研究課題」に基づく教員配置計画の策定・運用、若手研究者の海外派遣等により、戦略的な教員配置、ダイバーシティ研究環境の構築、頭脳循環、国際通用性のある人事給与マネジメントを実行し、ノーベル賞受賞者を含む世界第一線級の研究者を配置や若手研究者の育成を行っている。(関連する中期計画2-2-1-1、4-1-1-5)

○ 強み・特色のある研究分野の伸長による既存の枠組みを超えた研究組織化

新学術創成研究機構におけるユニットの再編、同ユニット及び超然プロジェクト等の研究グループを核とした「ナノ生命科学研究所」(WPI 採択)の創設、各研究域附属研究センター等の発展的組織再編による「ナノマテリアル研究所」等の研究所の創設等、世界トップレベルの研究力の醸成に向けた既存の枠組みを超えた組織編制を行い、更なる研究機能の強化を図っている。

また、リサーチアドミニストレーター(URA)の機能別グループ化を行うとともに、部局等を越えた学際的融合新領域の創出による教育研究の高度化、基礎研究から応用研究まで一貫した研究支援、産学官連携及び地域連携活動を一体化した社会共創活動の推進等を目的として、既存の組織を再編し、2019年2月に「先端科学・社会共創推進機構」を設置している。(中期計画2-2-1-2)

○ 共同研究プロジェクトの規模拡大

組織的に「共創型研究支援プロジェクト」等の産学官連携プロジェクトを展開した結果、文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」や内閣府総合科学技術・

イノベーション会議（CSTI）の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期「自動運転（システムとサービスの拡張）」の採択、複数の企業との「産学連携の包括的推進に関する協定」の締結、「共同研究講座・共同研究部門」の設置等に至っており、第2期中期目標期間終了時点と2019年度を比較すると、民間企業との共同研究件数が約1.2倍、受入金額も約2倍へとそれぞれ増加している。（関連する中期計画2-2-1-3）

○ 共同利用・共同研究拠点における研究の高度化に向けた国際ネットワークの形成

共同利用・共同研究拠点であるがん進展制御研究所及び環日本海域環境研究センターにおいて、国際共同研究の増加に向け、新たな国際交流協定の締結に加え、国内外の優れた研究機関との活発な研究交流を行い、さらなる国際ネットワークの形成を図っている。その結果、研究成果が国際的評価の高い学術誌へも多数掲載されており、2つの組織とも、第3期中の国立大学法人評価に（教育研究の質の向上の状況）において“注目される”と高く評価されている。（関連する中期計画2-2-1-4）

○ 「ナノ生命科学研究所」の創設とこれまでにない運営体制の確立

2017年度文部科学省世界トップレベル研究拠点プログラムの採択を機に、2017年10月にナノ生命科学研究所を設置し、ナノ計測学、生命科学、超分子化学、数理計算科学の4研究分野の下、新学問領域「ナノプローブ生命科学」の創出により、生命科学における未踏ナノ領域を開拓する、世界でも他に類を見ない研究を展開している。

また、「リサーチプロフェッサー（拠点型）」、「融合研究推進グラント」、「フェロシッププログラム」等の新たな制度を構築した結果、世界第一線級等の国内外の研究者の配置に至り、それに伴い国際的な研究者の流動も起こっており、本研究所をフラッグシップに、大学全体における外国人教員比率の増加、分野融合研究の展開、世界的に著名な海外の研究者との研究展開等、世界的研究拠点形成に向けた国際頭脳循環のハブとなる研究の基盤構築に至っている。（関連する中期計画2-2-1-5）

○ 地方創生に向けた地域産業振興・活性化プログラム等の展開

持続的な社会の構築に向け、「地（知）の拠点大学」として、「金沢オープンアカデミー」や「能登里山里海 SDGs マイスタープログラム」、学生の地域定着に向けたプロジェクト（COC+事業）等を展開している。特に、過疎・高齢化が進む能登地域を拠点に地域の課題や産業振興・活性化に係る知見の醸成に向けた「能登里山里海 SDGs マイスタープログラム」を展開した結果、修了者が能登に定住し、培った能力を生かし生業として能登地域で活躍しており、“ひとの集積”や“地域再生・活性化”に大きく貢献するに至っている。この取組みが認められ、2018年2月に「第7回地域産業支援プログラム表彰事業（イノベーションネットアワード2018）」において、文部科学大臣賞を受賞している。（関連する中期計画3-1-1-1、3-1-1-2）

○ 留学生の学びに適したキャンパス機能の強化

留学生の受入れ増加に向け、2019年度末現在、46カ国1地域の279機関（2015年度末41カ国1地域218機関）と国際交流協定を締結し、国際交流ネットワークの拡大を図るとともに、重点交流校の留学生を対象とした「Kanazawa University September December Program（KUSDP）」、2017年度に採択された「世界展開力強化事業（日露をつなぐ未来共創リーダー育成プログラム）」、2018年度に採択された文部科学省「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」、ガジヤマダ大学自然科学研究科等のダブルディグリープログラム等の新たな留学生教育プログラムを構築・運用するなど、留学生教育の充実を図っている。また、学内サインの英語化、学生ポータルサイトを含む新教務システム（学務情報サービス）の日本語・英語の2言語化、日本人学生と外国人留学生との混住型の宿舎である「北溟」の整備等、キャンパスのグローバル化を進め、留学生の学修環境の充実を図っており、その結果、2019年度において、第2期中期目標期間終了時点の533名から大幅増加となる666名の外国人留学生を受け入れるに至っている。（関連する中期計画4-1-1-3）

○ グローバル化に対応した教職員の資質能力の向上

2014年に採択されたスーパーグローバル大学創成支援事業を核に、「金沢大学スーパーグローバルELPセンター」の下、英語研修による英語基礎力強化と海外派遣による英語応用力強化の両輪により教職員の資質能力の向上を図っている。その結果、第2期中期目標期間終

了時点と第3期中期目標期間終了時点と比較すると、英検2級（TOEIC600点）以上の外国語スキルを持つ事務職員が約2倍へ増加しており、また、英語による授業科目の割合についても、学士課程では2015年度4.3%から2019年度には21.2%、大学院課程では18.0%から42.3%へと大幅に増加するに至っている。（関連する中期計画4-1-1-4）

[戦略性が高く意欲的な目標・計画（◆）]

- “金沢大学ブランド”の確立・定着を目指した教育改革
グローバル社会で活躍する人材としての“金沢大学ブランド”の確立・定着を目指し、独自の「グローバル人材スタンダード」に基づく質の高い教育を提供するとともに、大学院課程における分野融合型教育を推進するための、教育組織の見直しを行う。（関連する中期計画1-1-1-1、1-1-1-3、1-2-1-2、1-4-1-1）
- 世界最高水準の研究拠点を目指した卓越研究分野の先鋭化による研究機能の強化
世界的な学問の潮流を見据え、大学の強み・特色を生かした分野融合型研究を組織的に展開することにより、卓越した研究分野をより先鋭化し、国際的な研究拠点を目指す。（関連する中期計画2-1-1-2、2-2-1-2、2-2-1-4、2-2-1-5）
- 真の“グローバル大学”を目指した教育研究システムの機能強化
英語を中心とした外国語による授業を拡大するとともに、国内外の教育研究機関とのネットワーク等を活用し、多様な文化や背景を持つ学生の交流を促進し、大学のグローバル化、国際競争力の向上に向けた取組を推進する。（関連する中期計画4-1-1-1、4-1-1-2、4-1-1-3）

II. 4年目終了時評価結果からの顕著な変化

1 教育に関する目標

(1) 1-1 教育の内容・及び教育の成果等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 1-1-1	主体性を涵養する教育により、学士課程においては、専門分野における確かな基礎学力と総合的視野を身に付け、国際性と地域への視点を兼ね備えた人材を育成するとともに、大学院課程においては、高度な専門的知識・技能と学際性を兼ね備え、国際的視野を有する研究者及び専門職業人等、グローバル化する社会を積極的にリードする人材を育成する。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	文理融合教育の必要性に対応するため、2015年度に制定した金沢大学<グローバル>スタンダードに、 <u>新たに「スタンダード6 新しい社会を生きる」を新設</u> した。この新たなスタンダードに基づき、共通教育科目GS科目群に <u>領域横断型のSTEAM教育を主題とする科目群（5科目）を開設</u> した（中期計画1-1-1-1）
②	2021年4月にSociety 5.0に対応した <u>文理融合教育の拠点として「融合学域先導学類」を設置</u> した。先導学類では、国際インターンシップと海外留学のいずれかを必修とすることに加え、プロジェクト実践型演習を課し、多様な条件下で、最新の知見や他者との共創を学ぶとともに、 <u>学生自らが企画・立案し、現実社会のシステムや制度、未来の課題を対象に自由な発想で教員や学外者と共にアプローチするなど、より実践的に学ぶカリキュラム</u> となっている。さらに、学生に対して、 <u>指導教員を順次増員しながら個別最適な履修指導を行うことも特徴的</u> である。（中期計画1-1-1-2）
③	2020年度に全学横断的なデータサイエンス教育プログラムを構築（対象科目561科目、2022年3月現在）し、2021年に <u>文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定</u> を受け、2022年3月時点で <u>累計1,179人の修了者を輩出</u> した。この実績をもとに、令和4年概算要求において「 <u>数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進</u> 」事業の北信越ブロック代表校として <u>ダブル採択</u> を受けた。（中期計画1-1-1-2）

○特色ある点

①	令和2年度大学教育再生戦略推進費「知識集約型社会を支える人材育成事業」の採択を受け、2021年4月に国際基幹教育院高等教育開発・支援部門を発展的に改組した教学マネジメントセンターを核として、 <u>全学域学生対象の文理融合プログラムとして、先導STEAM人材育成プログラム（KU-STEAM）を構築</u> した。（中期計画1-1-1-1）
②	学士課程における英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムの更なる拡大に向け、 <u>2021年度学士課程入学者に対して、外部英語検定試験指定スコアの取得及び一定数のEMI科目（英語による専門科目）の単位修得を卒業要件化</u> し、全ての学生が“英語で学ぶ”環境を整備した。（中期計画1-1-1-2）

○達成できなかった点

①	該当なし
---	------

《中期計画》

中期計画 1-1-1-1	★ ◆	共通（教養）教育においては、新たに創設する国際基幹教育院を中心に、第2期中期目標期間に策定した金沢大学<グローバル>スタンダード（KUGS）に基づき、グローバル社会で活躍するための基盤となる能力を身につけさせるため、総合科目やテーマ別科目、一般科目を再編・集約した30のグローバルスタンダード科目（GS科目）を中心とする体系的なカリキュラムを実施する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 計画的に専任教員や学内の協力教員の補充・入れ替え等を行う等により、KUGSに基づく教育体制をさらに強化する。	文理融合教育の必要性に対応するため、平成27年度に制定した金沢大学<グローバル>スタンダードに、新たに「スタンダード6 新しい社会を生きる」を新設した。この新たなスタンダードに基づき、共通教育科目GS科目群に領域横断型のSTEAM教育を主題とする科目群（5科目）を開設した。
(C) 国際基幹教育院高等教育開発・支援部門を中心に、STEAM教育、遠隔（オンライン）授業、対面授業と遠隔授業の組み合わせ、アクティブ・ラーニング、アダプティブ学習、授業英語化、モジュール化（講義・演習の一体化）等、効果的な教育方法の開発・改善を行う。	令和2年度大学教育再生戦略推進費「知識集約型社会を支える人材育成事業」の採択を受け、2021年4月に国際基幹教育院高等教育開発・支援部門を発展的に改組した教学マネジメントセンターを核として、全学域学生対象の文理融合プログラムとして、先導STEAM人材育成プログラム（KU-STEAM）を構築した。 本プログラムでは、Society 5.0で必要とされる3つのリテラシー：データリテラシー、ヒューマンリテラシー、科学技術リテラシーを修得し、異分野・異文化協働を実践することで、未来課題の解決に挑戦する力の養成を図る。

《中期計画》

中期計画 1-1-1-2	★	学士課程の専門教育においては、第2期中期目標期間において策定した金沢大学<グローバル>スタンダード（KUGS）を踏まえ一体的に見直した各学類のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに基づき、主体的・自律的な深い学びにより、グローバル社会の変化に対応できる高度な知識・技能を修得させるため、全ての講義科目においてアクティブ・ラーニングを導入する等、教育方法の改善を行う。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(C) KUGSの理念・精神の下、イノベーション創出や数理・データサイエンスの充実等、社会のニーズに応じつつ、学域内の各分野に跨った広い見地の鳥瞰を可能とする科目内容となるよう不断の見直しを行う。	令和2年度大学教育再生戦略推進費「知識集約型社会を支える人材育成事業」の採択を受け、専門教育科目学域GS科目の見直しを実施し、2021年度から卒業に必要な単位数をこれまでの2単位から融合学域及び医薬保健学域は6単位、人間社会学域及び理工学域は8単位に拡充した。また、専門教育全体を見据えた学域俯瞰科目等を新規開講・拡充した。 さらに、2020年度に全学横断的なデータサイエンス教育プログラムを構築（対象科目561科目、2022年3月現在）し、2021年に文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定を受け、2022年3月時点で累計1,179人の修了者を輩出した。この実績をもとに、令和4年概算要求において「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」事業の特定分野校（社会科学）と北信越ブロック代表校としてダブル採択を受けた。
(D) 各学域・学類における既存のコース等の見直しを引き続き行い、社会の変化に応じた教育方法の改善に努める。また、学士課程における英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムについて、全国でも16学部と極めて少ない状況にあるが、大学の3つの学域で既に構築していることから、我が国のグローバル化を先導する学士課程として、プログラム数及びその受講者数の拡充に向けた取組を推進する。	2021年4月にSociety 5.0に対応した文理融合教育の拠点として「融合学域先導学類」を設置した。先導学類では、国際インターンシップと海外留学のいずれかを必修とすることに加え、プロジェクト実践型演習を課し、多様な条件下で、最新の知見や他者との共創を学ぶとともに、学生自らが企画・立案し、現実社会のシステムや制度、未来の課題を対象に自由な発想で教員や学外者と共にアプローチするなど、より実践的に学ぶカリキュラムとなっている。さらに、学生に対して、指導教員を順次増員しながら個別最適な履修指導を行うことも特徴的である。 学士課程における英語で行われる授業科目の履修のみで学位を取得できる教育プログラムの更なる拡大に向け、2021年度学士課程入学者に対して、外部英語検定試験指定スコアの取得及び一定数のEMI科目（英語による専門科目）の単位修得を卒業要件化し、全ての学生が英語で学ぶ環境を整備した。

1 教育に関する目標

(2) 1-2 教育の実施体制等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 1-2-1	学士課程における先導的な教育実施体制である学域学類制の深化を図るとともに、大学院課程における分野融合型教育を推進するための教育実施体制を整備する。
--------------	---

《特記事項》

○優れた点

①	文理を問わない幅広い分野の知見と、社会を変革しようとする強い意欲を併せ持つ、 <u>イノベーション創出を担う人材を養成するため、新たな学域として、2021年4月に融合学域先導学類を設置</u> した。また、融合学域に新たに2022年4月に「観光デザイン学類」、2023年4月に「スマート創成科学類（仮称）」の設置手続きを進め、これまでの3学域・17学類体制から、4学域・20学類の教育体制へ移行を図ることにより、 <u>専門領域の知識と能力を深化しつつ、学問領域の壁を越えた幅広い知見の醸成を進める学域学類制についてさらなる深化を図っている。</u> （中期計画1-2-1-1）
②	2022年4月の設置が認可された <u>富山大学との共同教員養成課程では、グローバル化、DX化、プログラミング教育のような教科横断・新分野等の新たな教育領域や、不登校の子どもに対する支援等、現代的教育課題に対応できる能力を持った質の高い教員の養成を行うため、両大学の教育リソースを集結し、SDGs教育、インクルーシブ教育、異文化理解教育等の「先進的教育科目」を中心としたカリキュラム構成</u> としている。「先進的教育科目」は全ての科目区分に開設し、また全ての科目を必修とすることで、複雑化する教育問題に応えるための「比較する」視点の涵養を図ることとしている。（中期計画1-2-1-1）

○特色ある点

①	コロナ禍の中、PRアニメーション動画の製作、オンライン説明会を実施したことに加え、融合研究域において実施した <u>共創型オンラインプラットフォーム「ビヨンド・コロナ・フォーラム」の活動等、オンラインによる学生募集活動を徹底的に活用したことにより、一般選抜前期日程において3.53倍（大学全体2.42倍）と、大学全体を大きく上回る志願倍率を得た。</u> 2022年度一般選抜においても、3.03倍（大学全体2.49倍）と高い水準を維持している。また、融合学域第2の学類として、観光を切り口に新たな視点から産業、経済、文化などを中心に地域や社会に関する課題に関しデータサイエンスやIoTを融合させ、あらゆる産業と観光を結びつけ、社会課題の解決方法をバックキャストで学ぶ「観光デザイン学類」の2022年4月設置が認可された。（中期計画1-2-1-1）
---	--

○達成できなかった点

①	該当なし
---	------

《中期計画》

中期計画 1-2-1-1	★	学域学類制の深化を図るため、ミッションの再定義等を踏まえ、学類における既存のコースを見直し、多様化・高度化する社会の教育ニーズに対応したコース等への再編や教育カリキュラムの改善等に取り組む。		
中期目標期間終了時 自己判定	【2】中期計画を実施して いる	4年目終了時 判定結果	【3】中期計画を実施し、優 れた実績を上げている	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(D) 2020年度において、文部科学省の設置認可後に融合学域先導科学類(仮称)の学生募集及び入学者選抜を行う。あわせて学生受入れの準備を行い、2021年度に教育を開始する。また、2020年度以降、同学類に続く、第2、第3の学類設置を視野に学域拡充の検討を開始する。	<p>文理を問わない幅広い分野の知見と、社会を変革しようとする強い意欲を併せ持つ、イノベーション創出を担う人材を養成するため、新たな学域として、2021年4月に融合学域先導学類を設置した。コロナ禍の中、PRアニメーション動画の製作、オンライン説明会を実施したことに加え、融合研究域において実施した共創型オンラインプラットフォーム「ビヨンド・コロナ・フォーラム」の活動等、オンラインによる学生募集活動を徹底的に活用したことにより、一般選抜前期日程において3.53倍(大学全体2.42倍)と、大学全体を大きく上回る志願倍率を得た。2022年度一般選抜前期日程においても、3.03倍(大学全体2.49倍)と高い水準を維持している。</p> <p>また、融合学域第2の学類として、観光を切り口に新たな視点から産業、経済、文化などを中心に地域や社会に関する課題に関しデータサイエンスやIoTを融合させ、あらゆる産業と観光を結びつけ、社会課題の解決方法をバックキャストで学ぶ「観光デザイン学類」の2022年4月設置が認可された。</p>
該当なし	<p>富山大学との共同教員養成課程の2022年4月設置が認可された。共同教員養成課程では、グローバル化、DX化、プログラミング教育のような教科横断・新分野等の新たな教育領域や、不登校の子どもに対する支援等、現代的教育課題に対応できる能力を持った質の高い教員の養成を行うため、両大学の教育リソースを集結し、SDGs教育、インクルーシブ教育、異文化理解教育等の「先進的教育科目」を中心としたカリキュラム構成としている。「先進的教育科目」は全ての科目区分に開設し、また全ての科目を必修とすることで、複雑化する教育問題に応えるための「比較する」視点の涵養を図ることとしている。</p>

1 教育に関する目標

(3) 1-4 入学者選抜に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 1-4-1	学域学類制に応じた入試制度改革を行う。
--------------	---------------------

《特記事項》

○優れた点

①	2021年度入試から、 <u>後期日程を廃止するとともに、個別学力検査の配点比率の変更等により、本学で学ぶ意欲が高い多様な学生の確保を図る入試制度を構築した。</u> 2021年度入試は前年度より1,000名以上の志願者増となり、2022年度入試はさらに志願者が約100名程度増え、 <u>本学を第一志望として志願する学生が増加</u> している。(中期計画1-4-1-1)
---	---

○特色ある点

①	入試における英語外部試験の活用について、 <u>2022年度入試では16学類(2021年度8学類)に大きく拡大するとともに、英語外部試験スコア提出者についても、英語外部試験を活用する学類の志願者の34%がスコアを提出するなど、拡大が大きく進んでいる。</u> さらに、融合学域において、本学で初めて、英語総合選抜、社会人選抜、在外留学生推薦入試を新設し、多様な学生の受け入れを進めている。(中期計画1-4-1-1)
---	--

○達成できなかった点

①	該当なし
---	------

《中期計画》

中期計画 1-4-1-1	★ ◆	KUGS が目指す人材像に応じた優れた資質・能力・意欲を備えた学生を確保するため、英語外部試験の活用の拡大や「文系一括、理系一括」入試の導入等、入学者選抜方法を改善する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 変更した各々の入学者選抜を着実に実施するとともに、2021年度入試から後期日程を廃止する。	<p>2021年度入試から、後期日程を廃止するとともに、個別学力検査の配点比率の変更等により、本学で学ぶ意欲が高い多様な学生の確保を図る入試制度を構築した。</p> <p>2021年度入試は前年度より1,000名以上の志願者増となり、2022年度入試はさらに志願者が約100名程度増え、本学を第一志望として志願する学生が増加している。</p> <p>また、入試における英語外部試験の活用については、2022年度入試では16学類(2021年度8学類)に大きく拡大するとともに、英語外部試験スコア提出者についても、英語外部試験を活用する学類の志願者の34%がスコアを提出するなど、拡大が大きく進んでいる。</p> <p>さらに、融合学域において、本学で初めて、英語総合選抜、社会人選抜、在外留学生推薦入試を新設し、多様な学生の受け入れを進めている。</p>

2 研究に関する目標

(1) 2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 2-1-1	先進的・独創的な研究を推進するとともに、多様な基礎研究を充実する。
--------------	-----------------------------------

《特記事項》

○優れた点

①	これまで戦略的研究推進プログラム等で継続的に支援を行っていたバイオマス研究における共同研究を端緒として、 <u>株式会社ダイセルと、脱石油、脱炭素社会の実現を見据えた教育研究の多様化及び高度化の推進に向け、『「新産学協働研究拠点（仮称）」の整備等に関する覚書』を締結し、同研究所の建設費用数十億円についてダイセルから提供を受け、整備を行うこととした。</u> さらには、同研究所を中心に、本学とダイセルのみならず、 <u>関連する多くの民間企業や大学、研究機関と連携し、産学連携を強力に推進するバイオマス研究の世界的拠点形成を目指すこととした。</u> （中期計画2-1-1-3）
②	2019年度に設置した <u>先端科学・社会共創推進機構に配置した研究支援のノウハウを培ったURAを中心に、外部資金獲得にむけて、オンラインやオンデマンド配信を活用しながら各種情報を提供した。</u> ICTツールの積極的な活用で利便性を高め、他方で対面の「科研費窓口」も開設し、 <u>多方面から丁寧な支援を行った。</u> その結果、 <u>令和3年度科研費において、基盤研究種目の新規採択率が全国平均を大きく上回った。</u> （中期計画2-1-1-3）

○特色ある点

①	戦略的研究推進プログラムにおいて、多様な基礎研究の充実と次世代中核人材育成のため、少人数研究者グループによる挑戦的・萌芽的研究への重点的な支援、ダイバーシティ研究環境の醸成の必要性から、 <u>“尖っている”研究（者）を支援することを目的とした「自己超克プロジェクト」を2020年度に創設し、さらに2021年度には、多様性に富む知見で協働する「共創の基盤」となる研究を支援する「秀峰プロジェクト」、国際共同研究ネットワーク形成による研究の加速を支援する「燦燈プロジェクト」を創設し、基礎研究の裾野の拡大を進めている。</u> （中期計画2-1-1-3）
②	新学術創成研究機構未来社会創造研究コア自動運転ユニットについて、 <u>戦略的研究推進プログラム等により重点的に投資を行った結果、自律型自動運転技術を基軸とする分野融合研究が推進され、2021年4月に新学術創成研究機構から独立し、本学の新たな附置研究所「高度モビリティ研究所」として設置した。</u> （中期計画2-1-1-1）

○達成できなかった点

①	該当なし
---	------

《中期計画》

中期計画 2-1-1-2	★ ◆	社会や学術の動向を踏まえ、第2期中期目標期間に創設した新学術創成研究機構を中心に、がん進展制御研究や革新的統合バイオ研究、未来社会創造研究等をテーマとした、分野融合型研究を実施する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(A) 2016年度に機能強化を図った3つの研究コア及び16ユニットの研究体制による研究活動の展開により、優れた研究成果のみならず、関連する研究分野の拠点化や大学院の創設に至っていることから、更なる分野融合研究の進展を目指し、ユニット間の連携をさらに強化する。</p>	<p>新学術創成研究機構未来社会創造研究コア自動運転ユニットについて、戦略的研究推進プログラム等により重点的に投資を行った結果、自律型自動運転技術を基軸とする分野融合研究が推進され、2021年4月に新学術創成研究機構から独立し、本学の新たな附置研究所「高度モビリティ研究所」として設置した。</p> <p>カーボンニュートラルの実現とグリーン成長への貢献に向けて、未来社会創造研究コアに新たに炭素循環・エネルギープロセスユニットを設置し、産業廃棄物向け焼却炉国内大手の株式会社アクトリーと大型共同研究を開始するなど、新たな融合研究をスタートさせている。</p>

《中期計画》

中期計画 2-1-1-3	★ ◆	「ミッションの再定義」における重点研究課題を踏まえつつ、多様な基礎研究を充実するため、脳科学、薬物動態学、バイオリファイナー等の研究分野の強化及び分野融合型研究の拡大等、学長主導による組織的・戦略的な研究プログラム等を展開する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 戦略的研究推進プログラムの下、組織的に研究を推進する。	<p>戦略的研究推進プログラムにおいて、多様な基礎研究の充実と次世代中核人材育成のため、少数研究者グループによる挑戦的・萌芽的研究への重点的な支援、ダイバーシティ研究環境の醸成の必要性から、“尖っている”研究（者）を支援する「自己超克プロジェクト」を2020年度に創設し、さらに2021年度には、多様性に富む知見で協働する「共創の基盤」となる研究を支援する「秀峰プロジェクト」、国際共同研究ネットワーク形成による研究の加速を支援する「燦燈プロジェクト」を創設し、基礎研究の裾野の拡大を進めている。</p> <p>これまで戦略的研究推進プログラム等で継続的に支援を行っていたバイオマス研究における共同研究を端緒として、株式会社ダイセルと、脱石油、脱炭素社会の実現を見据えた教育研究の多様化及び高度化の推進に向け、『「新産学協働研究拠点（仮称）」の整備等に関する覚書』を締結し、建設費用数十億円についてダイセルから提供を受け、整備を行うこととした。さらには、同研究所を中心に、関連する多くの民間企業や大学、研究機関と連携し、産学連携を強力に推進するバイオマス研究の世界的拠点形成を目指すこととした。</p>
(B) 多様な基礎研究を充実するため、引き続き、科研費や競争的研究資金等の外部資金獲得支援を実施する。	<p>2019年度に設置した先端科学・社会共創推進機構に配置した研究支援のノウハウを培ったURAを中心に、外部資金獲得にむけて、オンラインやオンデマンド配信を活用しながら各種情報を提供した。ICTツールの積極的な活用で利便性を高め、他方で対面の「科研費窓口」も開設し、多方面から丁寧な支援を行った。その結果、2021年度科研費において、基盤研究種目の新規採択率が全国平均を大きく上回った。</p> <p>基盤研究A 47.1%（全国平均27.4%） 基盤研究B 41.9%（全国平均30.0%） 基盤研究C 39.1%（全国平均28.2%） 若手研究 50.4%（全国平均40.2%）</p>

3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

(1) 3-1 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 3-1-1	持続可能な社会の構築に向け、「地（知）の拠点大学」として、地域創生の中心となる「ひと」の地域への集積や生涯学習社会の実現に寄与する。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	2021年11月、北陸経済連合会と富山大学、福井大学、北陸先端科学技術大学院大学と共同して、「北陸未来共創フォーラム」を設置した。本フォーラムは、 <u>北陸の様々な企業・団体、行政、教育研究機関等が集う産学官金プラットフォームであり、県域を越えて、オール北陸で地方創生に取り組む</u> ものである。フォーラムには、経済・産業活性化に関する分科会として「マテリアル」「先端エレクトロニクス」「ヘルスケア」「次世代農林水産」の4分科会と、人材育成・地域定着に関する分科会として「地元人材育成」「人材流入・地域定着」の2分科会を設置し、社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究を進め、地方創生を力強く進めるための基盤を形成した。（中期計画3-1-1-2、中期計画4-2-1-1）
---	---

○特色ある点

①	2019年度まで実施していた「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」を発展させ、 <u>信州大学、富山大学と連携して新たなプログラムを構築</u> し、令和2年度文部科学省「大学による地方創生人材育成教育プログラム構築事業」に「地域基幹産業を再定義・創新する人材創出プログラム『ENGINE』」の採択を受けた。 <u>3大学を中心に、石川県・長野県・富山県、各地域経営者団体・企業等と連携し、広域的な産学官連携プラットフォーム「円陣」を構築</u> した。また、3大学で連携し、変化への対応力・突破力のあるリーダー人材を育成するための教育プログラムを構築した。本学においては、地域で働くことについて学ぶ2つの科目：3大学共同科目『地域のトップリーダーを繋ぐ』や課外活動『しごと一く／大しごと一く』、観光やまちづくりに関する専門科目、および自らのキャリアデザインにつながる3つのフェーズのプログラム科目で構成されるプログラムを構築し、2021年度から実施した。COC事業で構築したe-learning教材「いしかわ未来可能性（地域創生概論）」は、この新たなプログラムにおいても、キャリア形成フェーズの科目の一つとして活用し、地域思考型教育をさらに発展させている。（中期計画3-1-1-2）
---	---

○達成できなかった点

①	該当なし
---	------

《中期計画》

中期計画 3-1-1-2	★	第2期中期目標期間に開始したCOC(Center of Community)事業を更に発展させ、「地(知)の拠点大学」における地方創生事業として、学生のライフキャリアの開発をベースとする新たなインターンシップを実施する等、金沢・加賀・能登において地域思考型教育を展開する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) コロナ禍においても、e-learning教材「いしかわ未来可能性(地域創生概論)」を活用する等により、地域思考型教育を引き続き実施する。	<p>2019年度まで実施していた「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」を発展させ、信州大学、富山大学と連携して新たなプログラムを構築し、令和2年度文部科学省「大学による地方創生人材育成教育プログラム構築事業」の採択を受けた。3大学を中心に、石川県・長野県・富山県、各地域経営者団体・企業等と連携し、広域的な産学官連携プラットフォーム「円陣」を構築した。</p> <p>また、3大学で連携し、変化への対応力・突破力のあるリーダー人材を育成するための教育プログラムを構築した。本学においては、地域で働くことについて学ぶ科目、観光やまちづくりに関する専門科目、自らのキャリアデザインにつながる3つのフェーズのプログラム科目で構成されるプログラムを構築し、2021年度から実施した。COC事業で構築したe-learning教材「いしかわ未来可能性(地域創生概論)」は、この新たなプログラムにおいても、キャリア形成フェーズの科目として活用し、地域思考型教育をさらに発展させている。</p>
該当なし	<p>2021年11月、北陸経済連合会と富山大学、福井大学、北陸先端科学技術大学院大学と共同して、「北陸未来共創フォーラム」を設置した。</p> <p>本フォーラムは、地方創生に向けて、北陸の様々な企業・団体、行政、教育研究機関などが出会い、交流するための会員登録型の産学官金プラットフォームであり、経済・産業活性化に関する分科会として「マテリアル」「先端エレクトロニクス」「ヘルスケア」「次世代農林水産」の4分科会と、人材育成・地域定着に関する分科会として「地元人材育成」「人材流入・地域定着」の2分科会を設置し、社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究を進め、地方創生を力強く進めるための基盤を形成した。</p>

4 その他の目標

(1) 4-2 大学間連携に関する目標に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 4-2-1	国立六大学（千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学）連携コンソーシアム等の大学間連携により、教育・研究等の機能の強化を図る。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	2020年度に採択を受けた文部科学省「国立大学経営改革促進事業」において、 <u>富山大学、福井大学と各大学の独自性・独立性を維持しつつ、目的に応じて柔軟に連携する「北陸地区国立3大学連携体制“マルチリンク共創プラットフォーム”</u> 」を構築した。本プラットフォームにおいて、多様性のあるカリキュラムにより複雑化する教育問題に応えることができる教員の養成に向けて検討を重ねた。その結果、 <u>富山大学と連携した共同教育課程を設置</u> することとし、設置手続きを進め、人間社会学域学校教育学類共同教員養成課程の2022年4月設置が認められた。（中期計画4-2-1-1）
②	2021年度に新たに「国立大学経営改革促進事業」の採択を受け、「マルチリンク共創プラットフォーム」をさらに発展させ、 <u>北陸経済連合会、富山大学、福井大学、北陸先端科学技術大学院大学と共同して、2021年11月に「北陸未来共創フォーラム」を創設</u> した。本フォーラムの創設により、経済・産業活性化、人材育成・地域定着の推進による地方創生を目的として、北陸の様々な企業・団体、行政、教育研究機関などが出会い、交流するための会員登録型の産学官金プラットフォームが構築され、 <u>北陸地区4国立大学の連携体制をより強固なものにするだけでなく、公私立大学との大学間連携を推進する基盤が形成</u> された。（中期計画3-1-1-1、中期計画4-2-1-1）

○特色ある点

①	2017年度より実施している <u>信州大学と共同プログラムである「かがやき・つなぐ」北陸・信州留学生就職促進プログラムをさらに発展</u> させ、令和3年度文部科学省「大学の国際化促進フォーラム形成支援事業」に「地方の国際化と活性化を推進する留学生キャリア形成・地域定着促進プログラム」が採択され、 <u>新たに富山大学、福井大学、北陸先端科学技術大学院大学、北陸大学、金沢星稜大学を連携大学に加え、留学生のキャリア形成、地域定着を促進する事業を開始</u> した。（中期計画4-2-1-1）
---	---

○達成できなかった点

①	該当なし
---	------

《中期計画》

中期計画 4-2-1-1	国立六大学（千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学）連携コンソーシアムを基軸として、大学間協働体制を強化し、機能強化に向けた教育・研究・国際連携等の事業を展開する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(B) 国立六大学連携コンソーシアムに設置した、教育連携機構、研究連携機構、国際連携機構、広報連携機構のそれぞれの機構において、そのミッションに応じ、入試改革、研究テーマ別連携、ASEAN 諸国からの留学生受入れ促進、多言語による情報発信等を推進する。また、これらの取組をロールモデルとして、金沢大学と富山大学との連携による教員養成に係る連携や北陸3国立大学による理工系連携を推進する。</p>	<p>2020年度に採択を受けた文部科学省「国立大学経営改革促進事業」において、富山大学、福井大学と各大学の独自性・独立性を維持しつつ、目的に応じて柔軟に連携する「北陸地区国立3大学連携体制“マルチリンク共創プラットフォーム”」を構築した。本プラットフォームにおいて、多様性のあるカリキュラムにより複雑化する教育問題に応えることができる教員の養成に向けて検討を重ねた。その結果、富山大学と連携した共同教育課程を設置することとし、設置手続きを進め、人間社会学域学校教育学類共同教員養成課程の2022年4月設置が認められた。</p> <p>また、2021年度に新たに「国立大学経営改革促進事」の採択を受け、“マルチリンク共創プラットフォーム”をさらに発展させ、北陸経済連合会、富山大学、福井大学、北陸先端科学技術大学院大学と共同して、2021年11月に「北陸未来共創フォーラム」を創設した。本フォーラムの創設により、経済・産業活性化、人材育成・地域定着の推進による地方創生を目的として、北陸の様々な企業・団体、行政、教育研究機関などが出会い、交流するための会員登録型の産学官金プラットフォームが構築され、北陸地区4国立大学の連携体制をより強固なものにするだけでなく、公私立大学との大学間連携を推進する基盤が形成された。</p>
該当なし	<p>2017年度より実施している信州大学と共同プログラムである「かがやき・つなぐ」北陸・信州留学生就職促進プログラムをさらに発展させ、令和3年度文部科学省「大学の国際化促進フォーラム形成支援事業」に「地方の国際化と活性化を推進する留学生キャリア形成・地域定着促進プログラム」が採択され、新たに富山大学、福井大学、北陸先端科学技術大学院大学、北陸大学、金沢星稜大学を連携大学に加え、留学生のキャリア形成、地域定着を促進する事業を開始した。</p>

Ⅲ. 「改善を要する点」の改善状況

改善を要する点	改善状況
該当なし	